

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社ツヴァイ

【英訳名】 ZWEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 縣 厚 伸

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座五丁目9番8号

【電話番号】 03-6858-6544

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福 島 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座五丁目9番8号

【電話番号】 03-6858-6544

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福 島 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	1,025,834	945,997	4,124,126
経常利益 (千円)	19,065	10,075	321,574
四半期(当期)純利益 (千円)	18,954	192	148,120
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,049	9,990	211,773
純資産額 (千円)	4,038,331	3,981,208	4,085,962
総資産額 (千円)	5,083,487	4,919,738	4,873,323
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.86	0.04	37.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.80	0.04	37.49
自己資本比率 (%)	78.8	80.5	83.3

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などを背景に、企業業績の改善や株価上昇、個人消費の持ち直し等により景気は緩やかな回復基調が続いているものの、新興国の経済動向や消費税増税による個人消費の減退の影響が懸念されることもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、「幸せな出会いを創造し続ける企業」として、お客さまのニーズに確実に応えていくとともに、更なる事業拡大を目指して、「ツヴァイ事業のサービス刷新」「新しい成長への挑戦」に重点的に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間における主な取り組みは次のとおりであります。

#### (国内ツヴァイ事業)

国内ツヴァイ事業につきましては、データマッチングによるご紹介をベースに専任のコーディネーターが出会いをサポートするサービスやWEB上でのお相手探しができるサービスを加え、付加価値を高めた「30周年記念商品（アクティブコース）」を4月21日より販売を開始しました。

出店につきましては、3月に「ツヴァイ長野」をイオンのショッピングセンター「イオンタウン長野三輪」に、「ツヴァイ和歌山」をイオンのショッピングセンター「イオンモール和歌山」に移転活性化しました。

販促キャンペーンでは、イオンとの連動企画「30人に1人無料にしちゃいますキャンペーン」や「30日間応援プランキャンペーン」等を積極的に展開し、認知度向上と新規入会者の獲得に取り組みました。

#### (チャティオ事業)

パーティ・イベント事業であるクラブチャティオにつきましては、高単価・多人数参加型の特別企画パーティの開催数を大幅に増加させ、事業の拡大に取り組みました。当第1四半期のパーティ開催数は610回、パーティのべ参加人数は8,334名、クラブチャティオの期末登録会員数は40,514名となりました。

#### (ウエディング事業)

ウエディング事業につきましては、4月11日～13日幕張メッセで開催されたグランド・ジェネレーションズ・コレクション2014に参加し、「ウエディングドレス・1億円のティアラ試着体験・撮影会」や「親御さま同士の交流会」などのイベントを実施しました。これにより多くのメディアに取り上げられ「イオンウエディング」の認知度向上につながりました。

上記の取り組みを進めてまいりましたが、国内ツヴァイ事業での30周年記念商品販売等のサービス刷新にチャレンジしたものの告知不足や販売体制の遅れ等もあり、計画の新規入会者数を獲得することができず営業収益が前年を下回りました。

コストにつきましては、前年から当期にかけての設備投資等による減価償却費を含む設備費の増加と人員増による人件費の増加により販売費及び一般管理費が前年を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、9億45百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は6百万円（前年同期は2百万円の営業利益）、経常利益は10百万円（前年同期比47.2%減）、四半期純利益は192千円（前年同期比99.0%減）となりました。

## （2）財政状態の分析

### 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、49億19百万円と前連結会計年度末に比べて46百万円増加となりました。流動資産は、税金・配当金・設備投資等の支払いによる手元資金（現金及び預金と関係会社預け金）の減少と金銭の信託等の減少により前連結会計年度末に比べて2億77百万円減少しました。固定資産は、ツヴァイ和歌山とツヴァイ長野の移転や新システム構築等の設備投資により前連結会計年度末に比べて3億24百万円増加しました。

### 負債

負債は、媒体等の増加に伴う買掛金35百万円の増加、当第1四半期末日が金融機関休日であり社会保険料等の月末支払いが翌月になったこと等による未払費用26百万円の増加、新システム構築等による設備関係未払金60百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて1億51百万円増加し9億38百万円となりました。

### 純資産

純資産は、配当金支払いにより利益剰余金が1億16百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1億4百万円減少し39億81百万円となりました。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,918,000	3,918,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,918,000	3,918,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年4月18日
新株予約権の数(個)	41
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成26年6月10日～平成41年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 590 資本組入額 295(注)2
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または監査役であることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日 (注1)	12,000	3,918,000	3,185	448,532	3,183	454,524

(注) 1 . 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,904,700	39,047	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,906,000		
総株主の議決権		39,047	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式77株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツヴァイ	東京都中央区銀座五丁目 9番8号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	309,485	364,640
売掛金	479,249	510,651
前払費用	61,726	78,204
関係会社預け金	1 1,600,000	1 1,250,000
繰延税金資産	11,686	17,395
金銭の信託	2 90,000	2 40,000
その他	14,286	28,854
貸倒引当金	1,506	2,421
<b>流動資産合計</b>	<b>2,564,927</b>	<b>2,287,325</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	301,388	364,058
無形固定資産	312,787	571,161
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,062,775	1,080,021
敷金	373,695	359,450
保険積立金	257,579	257,579
その他	170	141
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,694,220</b>	<b>1,697,193</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,308,396</b>	<b>2,632,413</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,873,323</b>	<b>4,919,738</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	61,777	97,445
未払金	50,757	55,221
未払費用	97,549	124,071
未払法人税等	53,737	16,090
未払消費税等	9,540	30,883
前受金	44,641	54,978
賞与引当金	13,978	35,216
役員業績報酬引当金	2,243	5,849
設備関係未払金	45	60,478
事業整理損失引当金	24,000	11,068
その他	5,613	23,287
流動負債合計	363,883	514,591
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	60,832	61,362
繰延税金負債	275,750	282,956
資産除去債務	70,635	71,869
長期未払金	16,260	7,750
固定負債合計	423,477	423,938
負債合計	787,361	938,529
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	445,347	448,532
資本剰余金	451,341	454,524
利益剰余金	2,525,542	2,408,563
自己株式	344	344
株主資本合計	3,421,885	3,311,274
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	635,426	646,567
為替換算調整勘定	3,595	2,252
その他の包括利益累計額合計	639,022	648,819
新株予約権	25,055	21,114
純資産合計	4,085,962	3,981,208
負債純資産合計	4,873,323	4,919,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	1,025,834	945,997
売上原価	521,314	439,580
売上総利益	504,519	506,417
販売費及び一般管理費	501,633	512,948
営業利益又は営業損失( )	2,885	6,530
営業外収益		
受取利息	1,185	291
受取配当金	14,819	16,141
その他	390	332
営業外収益合計	16,395	16,766
営業外費用	215	160
経常利益	19,065	10,075
税金等調整前四半期純利益	19,065	10,075
法人税、住民税及び事業税	15,132	14,491
法人税等調整額	1,193	4,608
法人税等合計	13,939	9,882
少数株主損益調整前四半期純利益	5,125	192
少数株主損失( )	13,829	-
四半期純利益	18,954	192

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,125	192
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	150,217	11,141
為替換算調整勘定	7,706	1,343
その他の包括利益合計	157,923	9,797
四半期包括利益	163,049	9,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,948	9,990
少数株主に係る四半期包括利益	9,898	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成26年2月28日)及び当第1四半期連結会計期間(平成26年5月31日)

- 1 関係会社預け金は、イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金等であります。

前連結会計年度(平成26年2月28日)及び当第1四半期連結会計期間(平成26年5月31日)

- 2 サービス未提供部分の前受金を保全するため、金融機関に金銭の信託をしているものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	36,445千円	43,378千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	116,991	30	平成25年2月28日	平成25年4月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	117,171	30	平成26年2月28日	平成26年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

当社グループは、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

当社グループは、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円86銭	0円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	18,954	192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	18,954	192
普通株式の期中平均株式数(株)	3,899,723	3,911,690
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円80銭	0円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,442	41,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

平成26年4月18日開催の取締役会において、平成26年2月28日の最終株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	117,171千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月9日

株式会社ツヴァイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツヴァイの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツヴァイ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。